

同志社大学  
2013 年度卒業論文

地域自治会コミュニティが地域の安心安全に及ぼす影響について  
—京都市文化市民局自治推進委員会の調査をもとに—

社会学部 社会学科  
学籍番号：19101014  
氏名：金森春音  
指導教員：立木茂雄  
総字数 21272 文字

## 目次

はじめに .....	1
1 先行研究 .....	
1.1 ハード面（環境）的要因とソフト面（コミュニティ）的要因	
(1) ハード面（環境）的要因 .....	1
(2) ソフト面的要因.....	2
1.2 ソーシャルキャピタル.....	
(1) ソーシャルキャピタルの定義 .....	2
(2) ソーシャルキャピタルの計測方法 .....	3
1.3 ケリングによる割れ窓理論.....	
(1) 不安と無秩序の関連性.....	4
(2) 無秩序の定義.....	4
(3) 「割れ窓（ブローケン・ウインドウズ）」理論 .....	5
1.4 先行研究.....	
(1) 守山（1993）犯罪予防モデル 「状況」モデル 「社会」モデル 「コミュニティ」モデル.....	6
(2) 大阪での犯罪発生と都市の構造パターン研究.....	6
(3) CPTED とソーシャルキャピタルにおける防犯指標.....	7
2 研究方法 .....	
2.1 対象.....	8
2.2 分析方法.....	9
3 結果と考察.....	
3.1 犯罪の傾向と体感治安.....	9
3.2 京都市空き巣発生地点.....	13

(1) 上京区.....	13
(2) 中京区.....	14
(3) 下京区.....	15
3.3 クロス集計と考察.....	
(1) KJ 法を行って出来た項目のクロス集計 .....	16
(2) アンケート項目のクロス集計 .....	17
4 おわりに .....	25
謝辞 .....	25

地域自治会コミュニティが地域の安心安全に及ぼす影響について  
—京都市文化市民局自治推進委員会の調査をもとに—

社会学部社会学科

19101014

金森春音

要約

人々は日々犯罪に不安を感じ、犯罪の凶悪化や治安の悪化を訴えている。しかし、実際は凶悪犯罪の検挙数は年々減少しており、治安はよくなってきている。そして人々が最も自分が巻き込まれることに不安を感じている空き巣を取り上げ、犯罪のすくない何安心安全な地域にはどのような要因があるかを研究した。

犯罪を引き起こす要因としてハード面的要因とソフト面的要因があるが、今回は自治会を対象にソフト面的要因から分析した。すると、自治会の活動が活発であったり人と人のつながりが形成されていたりなど、ソーシャルキャピタルが豊かな自治会ほど犯罪発生率が低いという結果が出た。また、地域内の無秩序状態が犯罪を引き起こしているという事例も割れ窓理論によって説明づけることができた。安心安全な地域づくりのためにはソーシャルキャピタルの創出と、無秩序状態の排除が有効であると考えられる。

キーワード

ソーシャルキャピタル 自治会 空き巣犯罪

## はじめに

近年、治安の悪化を訴え、自分や自分の家族が犯罪に巻き込まれることに不安を感じる人々が増加している。そして、防犯活動を周りの人々に呼び掛けたり、日々防犯グッズを自分で持ちあわたり、家族に持たせたりするなど、自分の身は自分で守るという意識が高まっている。しかし、個人レベルで出来る犯罪対策は限られている。そして、実際犯罪から身を守るには社会レベルでの犯罪対策が必要だと言える。そこで、調査の対象を地域社会のコミュニティである自治会にすることにした。また、マスメディアによる犯罪報道では殺人、強盗、放火、強姦といった凶悪犯罪のみを多く取り上げる性質があることから、人々は凶悪犯罪が増加してきていると考える傾向がある。そのようなマスメディアの報道によって人々の犯罪に対する不安はますます高まっている。しかし、実際には殺人、強盗、放火、強姦というような凶悪犯罪の検挙数は減少傾向にあり、人々が犯罪に対して感じる不安とは異なった結果を示している。また、人々が不安を感じる犯罪ということで1位に空き巣があげられており、空き巣という犯罪を対象に研究することにした。犯罪社会学においては犯罪を防止するものとしてソーシャルキャピタル（社会関係資本）が代表的である。すると言われている概念としてソーシャルキャピタルがあげられる。そのため、今回はソーシャルキャピタルが京都市の自治会の空き巣犯罪に対してどのような作用を及ぼしているのかについて研究していく。実際人々の身近に起こりうる路上犯罪の現状と、自治会活動が犯罪抑制にどのような影響を及ぼすかについて調べていく。そして、犯罪の少ない安心安全な地域づくりに貢献したい。

## 1 先行研究

ここから、以下に用いる概念の定義と、先行研究について説明していく。

### 1.1 ハード面（環境）的要因とソフト面（コミュニティ）的要因

#### (1) ハード面（環境）的要因

安心安全な地域づくりを考える際に、二つの視点がある。ひとつはハード面的（環境）的要因が犯罪に影響するという視点であり、もうひとつがソフト面（コミュニティ）的要因が犯罪に影響すると考える視点である。

ハード面（環境）的要因として代表的なものに、1970年代からアメリカで進められてきた、防犯環境設計 CPTED（Crime Prevention Through Environmental Design）があげられる。これはアメリカの学者であるジェフェリーとニューマンが同時期に出した理論を端緒としたものである。ジェフェリーは犯罪予防に適した物的環境を作ることで犯罪予防に有用な社会的関係を育てることが重要と考えた。それに対してニューマンは居住者が自らの地域を監視し、その地域で縄張り意識を持っていることが分かるように設計された空間は犯罪を防止する効果があるとして、都市環境によって社会統制が強化できると考えた。そこから CPTED として『犯罪は環境でコントロールできる』という考えが確立した。CPTED は①対象物の強化②接近の制御③監視性の強化④領域性の確保の4つから成り立っており、犯罪者を出身や人種で見ないこと、青少年の育成や地域コミュニティなどのソフト面的要因での犯罪抑制よりも速攻性があること、また、基本的に民間で行うため

行政の負担を軽減されることができると、他分野を巻き込んで包括的に展開できる可能性があることなどの理由から欧米社会で受け入れられた。しかし同時に以下のような批判も存在する。犯罪の動機自体はなくならないため、社会から犯罪者がいなくなることはない。要因や社会環境等を軽視しており、物的環境のみで犯罪は説明できないものである。行き過ぎて人々のコミュニケーションの妨げになる。犯罪者はその土地では犯罪しにくいかもしれないが、ほかの土地に移るだけである。このような様々な批判を克服するために、コミュニティの社会的結束・コミュニティ内外のグループ間の連帯コミュニティの文化や場所性の尊重などを加えた CPTED の考え方が国際的に支持されている。具体的には、屋外活動のイベントを多く開き、街の中の自然な監視を増やすこと、近隣やコミュニティの協定作り等があげられている。

## (2) ソフト面的要因

ソフト面的要因として代表的なものに、ソーシャルキャピタル（社会関係資本）があげられる。最初に犯罪とソーシャルキャピタルの関連性について述べたのは都市の特性について深い洞察を行ってきたジェーン・ジェイコブズであった。彼女は「アメリカ大都市の死と生（The Death and life of great American Cities）」において安全な都市の特徴について4つの重要な点を述べている。（Jacobs1971=2010）第1に混用地域の必要性を上げている。これは近代都市の短調性に対する批判であり、一つの地域を住宅地やオフィス街など単一の用途に限定せず、2つ以上の機能を持つべきだという主張である。第2に、小規模ブロックの必要性を上げている。これは大規模開発に対する批判であり、いくつものルートが利用できることでその都度新しい発見があるという主張である。第3に、古い建物の必要性を上げている。再開発により一気に街を更新することに対する批判であり、新しい建物ばかりではもうけの多い事業しか存続出来ないという主張である。第4に、集中の必要性を上げている。高い人口密度で、年齢、職業、人種など多様な人々がコンパクトに生活する都市の必要性を上げている。彼女は安全な街路の条件として常に多数の目が必要だと指摘し、以上の4点を守ることで人の目が確保され、犯罪の少ない街づくりができると考えた。（Jacobs1971=2010）また、彼女はソーシャルキャピタルについて取り上げ、自治の本来は人々の様々なつながりによって蓄積される社会関係資本、すなわちソーシャルキャピタルによることを訴え、それをきっかけにソーシャルキャピタル論が盛り上がるようになったが、彼女はソーシャルキャピタルの細かいところまでは言及していなかった。以下に様々な学者によるソーシャルキャピタルの定義を記していく。

## 1.2 ソーシャルキャピタル

### (1) ソーシャルキャピタルの定義

最初にソーシャルキャピタルの分析・定義を行ったのは1972年のピエール・ブルデュエである。彼は社会的な資源や価値を、文化資本・経済資本・社会関係資本の3つに分類した。（Bourdieu 1972）この場合の社会関係資本とは主に人脈のことである。社会関係資本を、「社会的義務あるいは社会的つながりから形成される（Bourdieu 1972）」と述べ、この3つの資本を持つ人ほど、高い社会的地位につけると考えた。次に1988年、コールマンがソーシャルキャピタルをヒューマンキャピタル（人的資本）と対する概念として用い

た。ヒューマンキャピタルは個人が持つ人的資本であり、それに対するソーシャルキャピタルを人と人との間に存在する資本であり、信頼、つきあいなど人間関係、中間集団の3つを含むとしている。ソーシャルキャピタルとは「個人に協調行動を起こさせる社会の構造や制度(Coleman 1990)」であると述べている。1993年にはロバート・パットナムが彼の著書の中でソーシャルキャピタルを「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク (Putnam 1933)」といった社会的仕組みの特徴」と定義付け、物的資本やヒューマンキャピタルなどと並ぶ新しい概念だと述べ、これは世界中で広く知られることになった。2001年にはナン・リンがソーシャルキャピタルを「目的的行為によってアクセス・動員される社会構造に埋め込まれた資源 (Lin 2001)」と述べている。そして、ソーシャルキャピタルを「個人財」としてのソーシャルキャピタルと「集団財」としてのソーシャルキャピタルの二つに分けている。「個人財」としてのソーシャルキャピタルとは、ミクロな視点から見たソーシャルキャピタルである。これは、個人が社会的ネットワークにアクセスして利用する資源のことである。「集団財」としてのソーシャルキャピタルとは、マクロな視点から見たソーシャルキャピタルである。これは、集団から集団に属するメンバーが得る資源である。互酬性や信頼性などの社会関係がうまくいっている集団は、円滑な人間関係や効率的な社会が見込まれる。「集団財」としてのソーシャルキャピタルを語る代表的な学者が、先ほど述べたブリュデュー、コールマン、パットナムである。

このように、ソーシャルキャピタルの定義は時代や人によって異なり、一様ではない。人によっては実に多義的な意味を持つものとなっている。それゆえに人によって定義が変わってくる。

また、ソーシャルキャピタルのマイナス面をポルテスとランドルトが述べている。まず、彼等はソーシャルキャピタルが機能するための条件の4種類について以下のように示している。第1に、人びとの間で反社会的行為の抑制といった価値や規範が内面化され、逸脱行動には社会的な制裁が伴うという空気が醸成されていること。そして第2に、特定の利害や状況の共有・束縛を通じて、ある一定の人々のあいだに運命共同体的一体感や連帯感が培われていること。第3に、長期にわたる貸し・借り関係(義理)が蓄積されることによって互酬的な相互作用が行われていること。第4に、信頼を通じて便益の依頼と提供が行われ、その返済の履行が一定の集団や社会的ネットワークなどの社会的集合体により保証されていることである。ポルテスは、ソーシャルキャピタルの裏側にも着目することを促した。ソーシャルキャピタルはプラスの肯定的な効果だけではなく、マイナスの反社会的な効果を生み出すことにも注意しなければならない。肯定的効果として、犯罪の抑止・契約の履行などの社会的制裁や、家族による有形・無形の支援、家族外ネットワークを介して得られる利益の三種類があるが、反社会的効果としてポルテスは、「機会への接近の制限(例えばコネがなければ就職や昇進、商取引参入の機会がない)、個人の自由の制限(例えば50年代までの米国南部におけるアフリカ系米国人への差別)、集団参加への強要(例えば伝統的共同体による縛り)、反社会的・被社会的規範の強要(例えば犯罪者集団)」などをあげている。(Portes & Landolt 1996)そしてこれらの存在により、特定のグループにとっての望ましいソーシャル・キャピタルは社会の他のグループにとっては負の影響を及ぼすものであることもあり得るのである(Portes & Landolt 1996)。ソーシャルキャピタルにはブリュデューがいうように、高い地位につけるなどのプラスの側面だけではなく、ポルテスのようなマイナスの側面も

存在する。

## (2) ソーシャルキャピタルの計測方法

一般的に個人に内在化された能力を測定することは大変困難である。そのため、多くの学者が様々な内在化された能力の計測方法に対して議論を重ねてきた。ソーシャルキャピタルも、人と人の関係性という直接観察できない個人に内在化されたものである。ソーシャルキャピタルの測定でさらに難しいところは、ソーシャルキャピタルが様々な領域に影響し、様々な効力を持つところである。ソーシャルキャピタルは現在多様な代理変数による測定が試みられているが、未だ代表的な代理変数は存在していない。しかし、可視化するために出来るだけ近いソーシャルキャピタル測定方法は多く考えられている。

ソーシャルキャピタルの計測は大きく二つに分けることができる(加治佐敬・青木祐二 2002)。1つは「制度的」ソーシャル・キャピタルと呼ばれるものに共通する特徴で、ネットワークや組織・メンバーシップによって具体化される人と人もしくは組織内の「つながり」の構造を量的・質的に数量化するという共通形式を持つ。もう1つは規範・価値観・信頼といった「認知的」ソーシャル・キャピタルで、これら「ものの考え方」の計測は意識調査という形で行われている(加治・青木 2002)。人と人とのつながりによってもたらされた利益はネットワークという制度的なソーシャルキャピタルからの恩恵である。その恩恵をより多く、より多様に享受するためにはネットワークの量だけではなく、質が必要となってくる。限られた範囲でのネットワークでは、同じ利益しか得られない。利益の多様性のためにはネットワークの量だけではなく質も問うような計測方法が必要である。その代表的な方法として自分の中で重要だと位置付けている人の名前を挙げてもらい、その数の多さでネットワークをはかる **Name generator method** と異なる職種からなるリストを見せ、その内どれだけ多くを知っているかを答えてもらう **Position generator method** の二つが存在する。組織・メンバーシップも制度的ソーシャルキャピタルである。人が組織でサービスを楽しむのみではなく、そこで人とつながることでソーシャルキャピタルの形成が促進されるのだという。量と質との計測を行ったネットワークのソーシャルキャピタルとは違い、個人もしくは家計が参加している組織の量と質で計測する。メンバーとなっている組織数、参加頻度、パフォーマンスの評価、メンバーの不均一性、組織の分権性などについての質問を行う。構成メンバー数が多く個人の参加頻度が高く、そこにおいて高質なパフォーマンスを行っており、自治会メンバーが年齢や性別、人種や年収など多様であり、組織の分権性が高い場合、そこはソーシャルキャピタルが豊かな組織だと言える。認知的ソーシャルキャピタルの計測は意識調査の形で試みられている。ある意見に対しどれだけ賛成するかで調べている。例えば、「女性は家庭からでるべきではない」という質問によって女性教育への価値観を計測したりしているようだ。ある組織の規範として成立しているかどうかは、その組織でどの程度の人がどのような質問に賛成するかによって測ることができる。

## 1.3 ケリング・ウィルソンによる割れ窓理論

### (1) 不安と無秩序の関連性

アルバート・ビーダーマンと同僚の社会学者たちは、1967年の「法執行と犯罪に関

する大統領委員会」で、犯罪の不安は、近隣地域及びコミュニティにおける秩序を乱す条件の存在と強い関連があるという知見を提示した。(Biederman 1967)しかし、この不安と無秩序の関連性は、1980年代に至るまでほとんど無視され、今日にいたっても刑事司法や犯罪学にもほとんど影響を与えていない。市民は近隣の些細な犯罪に不安を覚え、その対策をしてほしいと警察官などの公務員に要求したり、引っ越したりなどの行動を起こした。つまり、市民は不安と無秩序の関連性に着目していたのだった。

## (2) 無秩序の定義

社会的意味では、生活を妨げる無作法で粗野で威嚇的な振る舞いと定義づけられている。都市生活では多数の見知らぬ人々が存在する。その状況下では、市民は最低限の秩序を必要とする。都市地域を利用する市民は、ソーシャルキャピタルのところでも記した都市学者のジェーン・ジェイコブスが都市生活の「小さな変化」と名付けた、「見知らぬ人々が、作法に従いながらも本質的な尊厳を認め合う控えめな関係において、平和的に共存することを可能にするための構造化された仕組み」を必要としている。この「構造化された仕組み」とは、市民が成長するに伴って身につける、街頭における平凡なしきたりや儀礼、たとえば、控えめなアイコンタクト、パーソナルスペースの尊重、声のトーンの調整などである。多くの市民はこれらの礼儀をさほど困難なしに自由とうまくバランスさせているが、中には自分の行動にいかなる制約を課すことができない、課そうとしない人たちがいる。その極端な例として、殺人、傷害、強盗などを犯す略奪的犯罪者たちである。それほどまで極端ではないのが、秩序を乱す行為である。例えば、攻撃的な物乞い、バンダリズム(公共物破壊)、無許可に露店を出すこと、勝手に自動車の窓を拭いて代金を請求する(すくいーピング)、街頭での売春などの行為である。このような行為はアル臨界点に達すると地域のコミュニティに直接的不安を生じさせる。もし無秩序を制約しなければ、それに続いて重大犯罪、都市の没落と衰退がもたらされる可能性がある。

## (3) 「割れ窓(ブローケン・ウインドウズ)」理論

ケリングは、ニューアーク(ニュージャージー州)で、徒歩パトロール実験を行った。ケリングは徒歩パトロールについていき、そこで警察官に共通したやり方があることを発見した。徒歩パトロールの警察官は、地域の問題に通じており、地域の人々を名前を知っていた。近隣住民の生活に溶け込み、特定の場所や人物については特別な責任を引き受け、定期的な情報源(マンション管理者、承認、路上生活者など)を作り、地元レストランの常連になり、バーのような危険個所をチェックした。彼等はそうして受け持ちの地域で顔見知りの関係になった。警察当局では徒歩パトロールは不人気であったが、市民に人気であった。それをすることで、圧倒的なまでに不安が減少したのだった。徒歩パトロール対象地域の住民は、他の地域の住民よりもあんしんを感じ、犯罪が減少したと信じた。徒歩パトロールは無秩序の管理と監視を行っていたのだった。この結果をうけ、1982年にケリングとウィルソンは「割れ窓(ブローケン・ウインドウズ)」論文を発表した。これは、割れた窓ガラスという「たとえ」を用いて、無秩序と犯罪の関連性を表現した。「もしある建物の一つの窓が割られ『修理されないままに放置されれば』残りの窓は全部すぐに割られてしまうだろう。割れたまま放置された一枚の窓は、誰もケアしていないこと、窓を割る

ことに何のコストも伴わないことの象徴である (Kelling & Wilson 1982) 秩序を乱す行為がなんの規制や制約をも受けないことは、市民に対してこの地域は危険だと知らせることに等しい。不安を覚えて慎重に対応するなら、市民は街路に近づかず、様々な活動や交際を控えるようになる。すると、無秩序と重大犯罪の流入をますます受けやすくなると考えられる。ウィルソンとケリングはさらに、秩序を乱す行為が放置される地域には重大な街頭犯罪がはびこると述べている。制約を受けない小さな無秩序は、いわば割れ窓 (ブローケン・ウインドウ) である。地域の街角でゴミ置き場が荒れている、放置自転車がある、などの小さな無秩序は、日本でも身近に存在するだろう。それらは知らず知らずのうちに犯罪を助長し、地域の安心安全を疎外しているのかもしれない。

#### 1.4 先行研究

##### (1) 守山 (1993) 犯罪予防モデル 「状況」モデル 「社会」モデル 「コミュニティ」モデル

守山 (1993) は、犯罪予防にはいくつかのモデルが存在するという。一つ目が「状況」モデルである。これは物理的に犯罪を阻止するものである。このモデルに対する理論的根拠として、機会減少論と合理的選択理論がある。機会減少論は、一種の犯罪形式に対する手段であり、犯罪発生 of 直接的な環境を企画・操作・管理し、システムチックでパーマネントに組織され、潜在的犯罪者に認識された犯罪機会をなくす方法である。状況が犯罪機会を与えると考えれば、そのような機会を与えなければ犯罪が防げると考える理論である。合理的選択理論は、潜在的犯罪者は、ある現場での周囲の状況に基づいて、犯罪の刺激・誘引の有無、報酬、検挙・逮捕リスク等を合理的に計算し、犯罪行動の選択を行うため、計算をした際にマイナスになる状況が多いように環境を操作することで犯罪を予防することが可能である。しかし、状況モデルは潜在的犯罪者自身を変えるわけではないため、一定状況下では犯罪は不可能であったが、犯行が容易な状況であれば犯罪がおきる可能性がある。ただ、起きる割合を減らすことはできるため、犯罪の減少は期待できそうだ。よって、状況的犯罪予防だけでは犯罪を完全に予防することは難しい。そして、このモデルは全ての犯罪に応用できるわけではないという問題点も存在する。二つ目は「社会」モデルである。これまでの伝統的犯罪予防は主に「社会」モデルによるものであった。社会的犯罪予防 (対人犯罪予防) は、規範・価値を学習すること、つまり子供の社会過程そのもので犯罪を防止する方法である。そのため、社会モデルは潜在的犯罪者の潜在的な犯罪動機に働きかけ、その変容に期待する。日常生活に価値レベルでの介入をして価値の変容をうながすことは困難である。また、効果が判定しにくく、即効性が期待できないなどの問題点も存在する。そこで第三のモデルとして、「状況」モデル、「社会」モデルを融合した「コミュニティ」モデルがある。隣人監視 (neighborhood watch) やコミュニティ・ポリシング (community policing)、青少年地域育成活動の実施などを行うなどさまざまな方法を用いて、地域内で犯罪予防を対処する方法である。地域内のつながりが強化されることも狙いの一つであるため、どちらかという「社会」モデルよりだといえる。日本では依然として「社会」モデルが有効であり一般からの支持も高いが、それは個々人の干渉を厭わない国民性が関係していると思われる。これから欧米型の個人主義の社会になるとすれば、より多くの犯罪予防手段が必要になる。

## (2) 大阪での犯罪発生と都市の構造パターン研究

田中(1989)は、大阪市の犯罪発生と都市構造のパターンの関連性を考察し、社会・経済・人口的な構造の変容にむすびつけて検討し、大阪市の犯罪発生パターンの特性を海外と比較をした。そして、日本の都市と外国の都市の空間構造の相違点と共通点を考察した。犯罪の地理的研究の傾向として、「犯罪地区」の確定と類型化に関心が注がれ、犯罪者の居住密度分析をし、確定された「犯罪地区」＝〈犯罪者密集居住地区〉を〈問題地区〉と位置づけ、様々な側面からその分析を試みられたこと、を指摘した。しかし、「犯罪地区」には、①犯罪者居住地区と②犯罪発生率の高い地区がある。①と②が同じ場合もあるが、違う場合もあるため、違うものとして分析をする必要がある。そして、①の分析はしばしば行われているが、②の分析は遅れているようだ。しかし、C.F. Schmidt や S.L. Boggs は都市内における犯罪発生地点の分布は、罪種によってパターンが存在すると主張した。犯行地点は計画者の自由な選択によるものであるが、犯罪をすることが容易な場所というのが存在する。犯行の手段と目的を分析することで、犯行現場を特定することもできる。犯行の機会という点に注目して犯罪発生地点の分布を分析すれば、都市の空間構造の隠れた次元を解明できる可能性がある。犯罪パターン分析のデータは属人・属地・罪種別・犯罪行動データの4種類あり、田中(1989)の研究では、犯行場所や犯行を誘発する傾向のある場所の特性を都市活動の面から考察するため、属地データと罪種別データを扱った。大阪府警では、地区別・所轄区別に集計した罪種別・認知件数を公表していたが、町丁単位のデータは公開されていなかったため、朝日新聞紙上の犯罪発生に関する記事を資料として用いた。そして大阪市全域を500×500mの方格子に区分したものに、罪種別の犯罪件数をプロットした。新聞のデータであるため、情報の取捨選択がされた二次的データではあるが殺人・強盗事件は取り上げる確率が高いため、信頼性の高い殺人・強盗事件に関する記事をデータとして用いた。発生パターンを観察したところ、繁華街である①キタ②ミナミ、簡易旅館街地区である③あいりん、職住混在地である④住吉の4つに分けられた。この中で最も犯罪発生が集中しているのが②であったが、殺人・強盗は防犯体制が整っており、夜間人口が少ない①と②ではほとんど見られなかった。そこで、犯罪発生の集中しやすい要素の一つとして職住混在地があげられる。窃盗は殺人・強盗とは違い①②に発生件数が集中しており、場所も偏りがあった。③は殺人・強盗事件と違い、広範に拡散していた。粗暴犯は②に集中していた。粗暴犯のなかには、暴力団を主たる検挙対象にした材種も含まれており、殺人・強盗や窃盗と比べ、被害者・加害者想法の居住地、活動地を重視する必要がある。

昭和35～55年の犯罪パターンを分析したところ、分布パターンに職住混在地における犯罪の現象と、「キタ」・「ミナミ」・あいりん地区という特定地区への集中という変化が見られた。この変化は、大阪市の総人口の減少・人口ドーナツ化現象・都心部における土地利用順化の進行と職住分離という3要素から考えられる。人口の現象と、ドーナツ化現象は都市部の衰退を表し急速に犯罪を増やす要因になるのだが、この時期に社会が安定してきたということがあげられる。そして、人口の大幅な現象は犯罪の対象の現象を意味している。この人口減による治安低下は、検挙率の高さ、土地利用順化によって建物が増え防犯体制が整えられたことによって相殺されていると考える。これらの要素から、殺人・強

盗の急減につながったが、①②③の地区には以前とした犯罪集中地区が存在する。これをより一般的に定式化していくために、さらに綿密に犯罪発生パターンの研究を進めていく必要がある。田中（1984）は今後の研究について、データは、犯罪者に関するもの、犯罪発生地に関するもの、どちらか一方だけではなく、両者に関するものを分析対象とすること。また、できる限り長期間、かつ多数の都市で、データ収集がなされること。』『都市活動の諸側面の空間的パターンの研究を発展させ、空間構造のメカニズム自体を解明することが、基本的に重要であるとしている。

### （3） CPTED とソーシャルキャピタルにおける防犯指標

田中（1984）と類似したもので、松川・鷹家・立木（2009）の研究がある。こちらは京都市を対象として行われた、CPTED とソーシャルキャピタルにおける防犯指標に関する研究である。環境（ハード面）的要因と、コミュニティ（ソフト面）的要因から地域を分析して、両者が地域の安心安全にどのように影響を与えるかを明らかにするために、京都府警が公開する空き巣発生状況を乗せた地図を使用し、空き巣の発生密度の高い住宅地と低い住宅地を選び比較した。クラークは「犯罪を減少させる 16 の手法」も参考にしながら、地域を実際に何度も訪れてみた。すると、環境（ハード面）的要因とコミュニティ（ソフト面）的要因の相乗効果が地域の安心安全に影響を与えていることがわかった。低犯罪地域では、見通しの良い空間のような環境（ハード面）的要因が、ソーシャルキャピタルなどのコミュニティ（ソフト面）的要因の防犯性を高める方向へ影響を与えており、高犯罪地区では、犯罪者が知覚されるリスクの低い背丈以上の樹木が存在するなどの、環境（ハード面）的要因の整備が、人通りやソーシャルキャピタルなどのコミュニティ（ソフト面）的要因を低下させていたのだった。また、実際に低犯罪地区ではこえかけが盛んであるなど、地域全体で安心安全に注意し合うという体制が出来ていた。つまり、低犯罪地区はハード面でもソフト面でも自然な監視を高める働きをしていたのだった。高犯罪地区では、犯罪者の知覚に努めているが、自然監視までには至っていない。ハード面的要因でも空き巣などの被害を助けてしまう可能性があったり、プライバシーの保護と同時に、自然な監視を遮ってしまうような環境があったりと、様々な要因が犯罪を増やす傾向にあるものだった。ここでのコミュニティ（ソフト面）的要因であるソーシャルキャピタルは、コミュニティ形成時間が長ければ長いほど高いわけではない。ソーシャルキャピタルの基盤が薄い地域でも、啓発とハード面の整備をすることで、実際に犯罪件数が減少することもある。松川、鷹家、立木（2009）は、今後の課題として調査対象について、住民の世帯収入の差など住民についての情報を精査すること。地域住民のコミュニティの状態についても精査すること。監視カメラの設置場所の理由を調査すること。地蔵尊についての調査などの地域のイベントの調査をすることなどをあげている。

## 2 研究方法

### 2.1 対象

京都市文化市民局地域自治推進室が平成 24 年度に京都市内の全自治会を対象に行った社会調査の全項目と、調査票に記入された地域自治に関する自由記述意見データをもとに、

京都市上京区，下京区，中京区に存在する 1272 の自治会を対象として分析を行った。また，京都府警のホームページに記載されている，平成 25 年 5 月から 10 月の間に発生した空き巣犯罪の発生地点の地図データを利用した。

## 2.2 分析方法

京都府警ホームページから平成 25 年 5 月から 10 月の間に発生した，上京区，中京区，下京区における犯罪（空き巣）の発生地点のデータを入手し，各自治会を犯罪発生率の高い地域と低い地域に分類した。また，京都市が平成 24 年の 1 年間に市民から寄せられた，地域自治に関する意見のデータを用いて KJ 法を行った。すべての意見の中からキーワードの抽出を行い，同じキーワードや似たキーワードをグループにし，そこに見出しをつけた。そして，京都市上京区，中京区，下京区の調査票に記入された地域自治に関する自由記述意見データから，作った見出しに当てはまるか当てはまらないかを分類した。アンケートの各項目と，作った見出しに当てはまる，当てはまらないか分類したものと，犯罪発生率の高い地域，低い地域に分類したものをクロス集計し，分析を行っていった。

## 3 結果と考察

### 3.1 犯罪の傾向と体感治安

まずは現在の実際の犯罪傾向と人々の体感治安<sup>1</sup>の比較を記す。

表 1 凶悪犯罪数の変遷

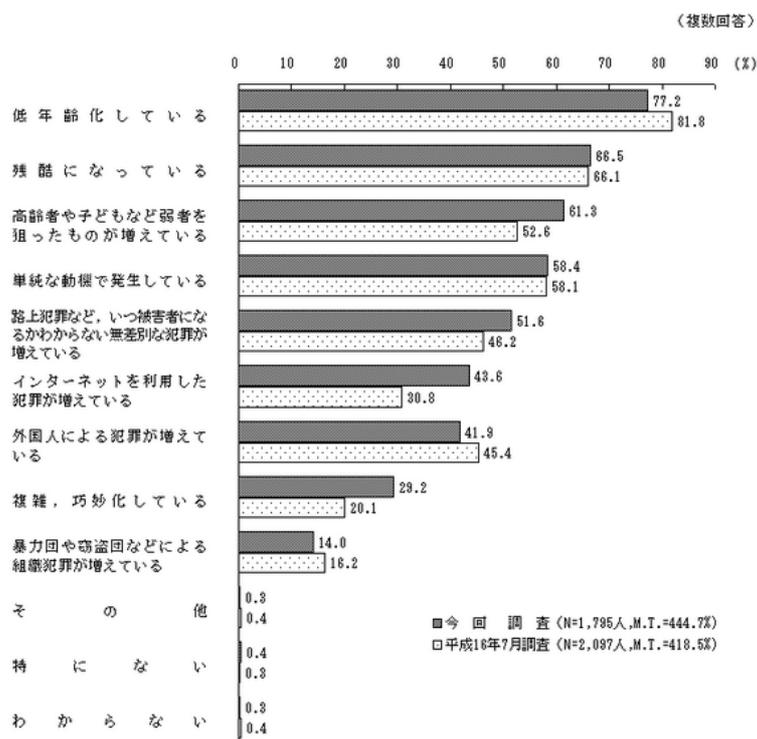
年次別 罪種別	平成 15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年
刑法犯総数	63,291	63,593	57,586	54,932	52,960	50,259	44,538	42,258	37,810	32,866
凶悪犯	233	253	239	180	189	182	178	173	124	153
殺人	24	21	33	21	23	19	22	27	27	20
殺人	23	20	32	21	22	17	20	27	26	19
嬰兒殺人	1						1			
組織的殺人										
組織的嬰兒殺										
殺人予備			1				1			1
自殺関与		1			1	2			1	
強盗	137	149	117	83	95	90	99	90	63	79
強盗殺人	2	3	3			2	2	2	1	1
強盗傷人	53	46	49	34	39	39	37	20	22	29
強盗強姦		4	2	1		1		6		
強盗・準強盗	82	96	63	48	56	48	60	62	40	49
放火	38	35	36	28	34	35	29	34	16	25
強姦	34	48	53	48	37	38	28	22	18	29

(出展：警視庁「平成 24 年の犯罪情勢」)

表 1 によると，凶悪犯の犯罪数が年々減少しているのがわかる。しかし，図 1 を見ると，犯罪が残酷になってきていると考えている人が，66.5%にも上り，前回の調査である平成 16 年の調査結果である 66.1%よりもわずかに増加している。また，表 2 から，最近の治

<sup>1</sup> 人々が日常的に感じている治安の情勢のこと

安に関する認識として、治安が悪くなったと思うと答えた人が 81.1%にも上ることが分かる。これは国民全体の体感治安が、実際の治安の傾向とは違い、悪化してきていることが分かる。そして図 2 から、今回の調査対象である京都府警の調査でも約半数が犯罪に巻き込まれるかも知れないという不安を感じている。そのため、今回の調査対象である京都府の半数の人々の体感治安が悪いものであるとわかる。また、表 3 や図 3 より不安を感じる犯罪として警察庁の調査では 51.1%，京都府警の調査では 58.4%とどちらでも 1 位に「空き巣などの住宅などに侵入する泥棒」があげられている。また、2 位には 47.0%「自動車・バイク盗や車上あらし」そして、3 位には 27.3%で「ひったくり」、4 位には 24.1%で「ちかんや強制わいせつなどの性的犯罪」、5 位に 23.0%で「強盗や殺人などの凶悪犯罪」と、人々が増加してきていると考えている凶悪犯罪は上位 3 位までに入っておらず、凶悪犯罪に巻き込まれる不安を感じる人は全体の 1/4 にも満たなかった。人々は、凶悪犯罪が増加してきていると考えるが、実生活において不安を感じる犯罪は、殺人や強盗、強姦などの凶悪犯罪ではなく、空き巣や車上あらし、侵入盗、ひったくりなどの路上犯罪であることが分かる。今回は、この 1 位の空き巣を対象として調査を行うこととした。



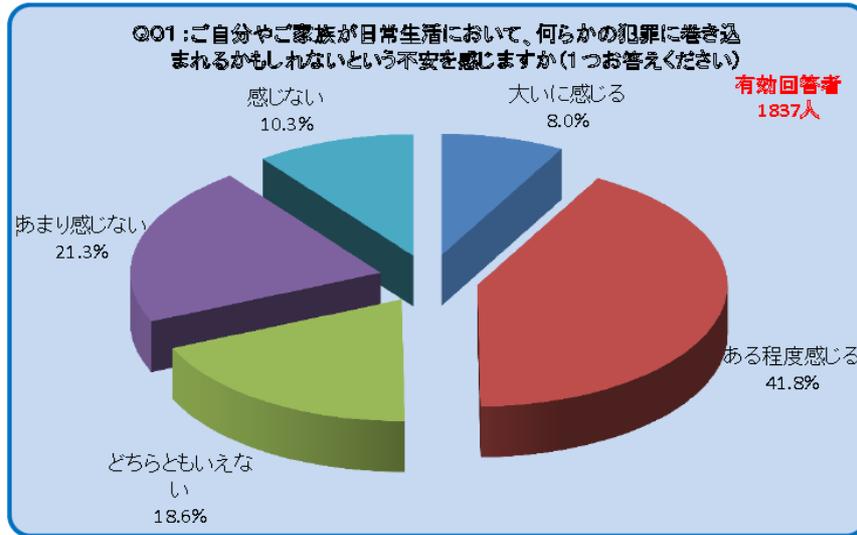
(出展：内閣府平成 18 年「治安に関する調査」)

図 2 最近の犯罪の傾向

表 2 最近の治安に関する認識

	該当数	よくなったと思		悪くなったと思	
		う(小計)	よくなったと思う どちらかといえば良くなったと思う	う(小計)	どちらかといえば悪くなったと思う 悪くなったと思う
平成24年	人 1956	% 15.8	2.5	% 81.1	52.6 28.6

(内閣府平成 24 年「治安に関する特別調査」をもとに作成)



(出展：京都府警第1回 京都府の治安に対するアンケート)

図3 京都府民の体感治安

表3 不安を感じる犯罪

出 発 者 家	盗 窃 犯 罪 (注1)	強 盗 犯 罪 (注2)	暴 行 犯 罪 (注3)	飲 酒 運 転 上 の 交 通 事 故 犯 罪 (注4)	非 法 入 居 犯 罪 (注5)	振 り 込 め 詐 欺 犯 罪 (注6)	イ ン タ ー ネット を 利 用 し た 犯 罪	自 動 車 上 の 犯 罪 (注7)	子 供 の 誘 引 犯 罪	強 盗 犯 罪 (注8)	殺 人 犯 罪	【複数回答】	
												人	%
今 回 調 査	1,968	51.1	49.4	46.3	46.1	43.4	42.3	39.7	31.3	31.3	31.2	%	
平 成 18 年 12 月 調 査	1,796	53.1	50.9	42.2	49.9	41.4	39.9	40.3	42.6	28.2	34.4	%	
平 成 16 年 7 月 調 査	2,997	55.3	49.6	43.9	39.6	28.4	24.2	37.2	38.9	23.2	34.7	%	

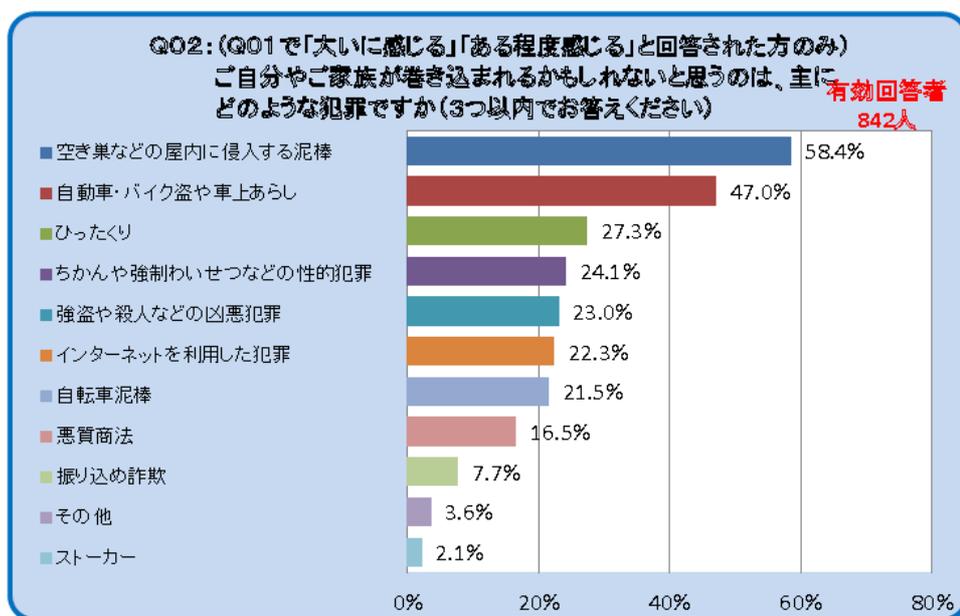
  

出 発 者 家	ス ト ー ル 犯 罪	飲 酒 運 転 上 の 交 通 事 故 犯 罪 (注9)	暴 行 犯 罪 (注10)	強 盗 犯 罪 (注11)	非 法 入 居 犯 罪 (注12)	振 り 込 め 詐 欺 犯 罪 (注13)	イ ン タ ー ネット を 利 用 し た 犯 罪 (注14)	自 動 車 上 の 犯 罪 (注15)	子 供 の 誘 引 犯 罪 (注16)	強 盗 犯 罪 (注17)	殺 人 犯 罪 (注18)	【複数回答】	
												人	%
今 回 調 査	1,968	24.8	21.9	18.8	18.1	18	9.4	4.3	9.8	498.8	9.8	%	
平 成 18 年 12 月 調 査	1,796	17.6	13.9	17.2	17.6	13.2	9.2	2.6	9.8	694.8	9.8	%	
平 成 16 年 7 月 調 査	2,997	17.1	13.4	20.7	13.9	14.7	9.6	3.4	9.7	449.3	9.7	%	

(出展：警視庁「平成24年の犯罪情勢」)

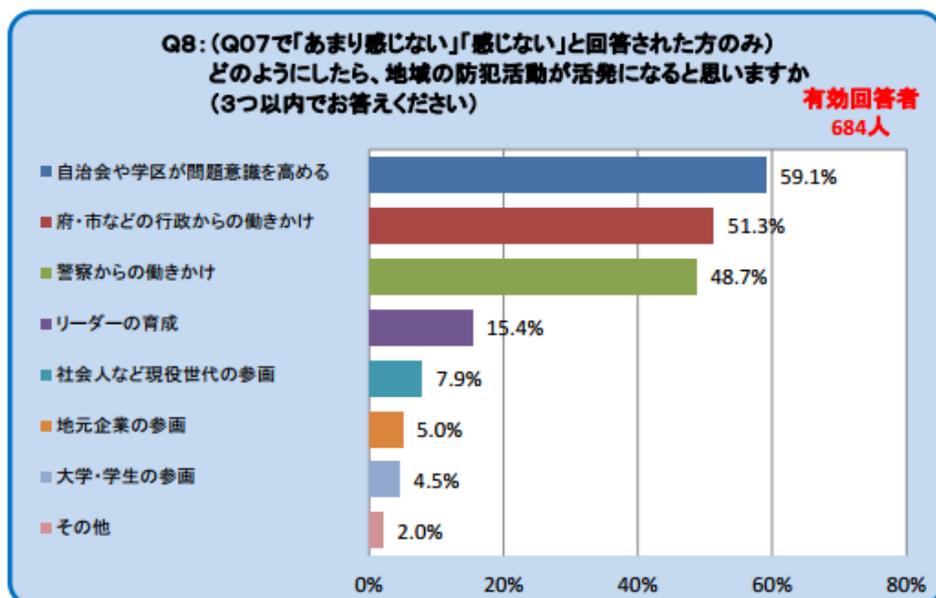
また、京都府警の調査である図4より地域の防犯活動を活発にする方法の1位として

59.1%の人が自治会や学区が問題意識を高めることを示している。これは、地域における自治会や学区の存在の大きさ、影響力を表しており、自治会や学区の取り組みにより人々の犯罪不安はとりのぞけると考えられる。



(出展：京都府警第1回 京都府の治安に対するアンケート)

図4 不安に感じる犯罪



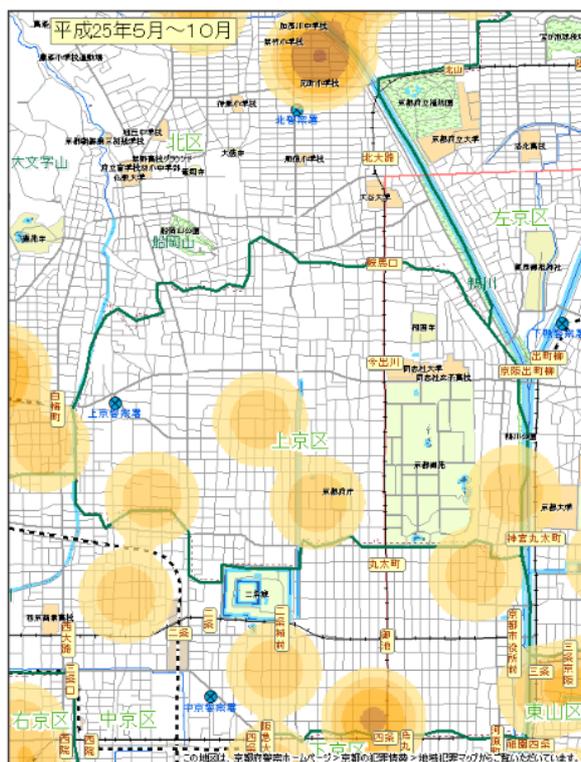
(出展：京都府警第1回 京都府の治安に対するアンケート)

図5 地域の防犯活動を活発にする方法

### 3.2 京都市空き巣発生地点

図6, 図7, 図8のこれらが使用した空き巣の起きやすい地点を記した地図である。色の濃いところほど空き巣犯罪の発生率が高くなっている。

#### (1) 上京区



(出展：京都府警ホームページ 京都の犯罪情勢/京都市上京区空き巣)

図6 上京区空き巣犯罪発生地点地図

表4 事業者数・教育等

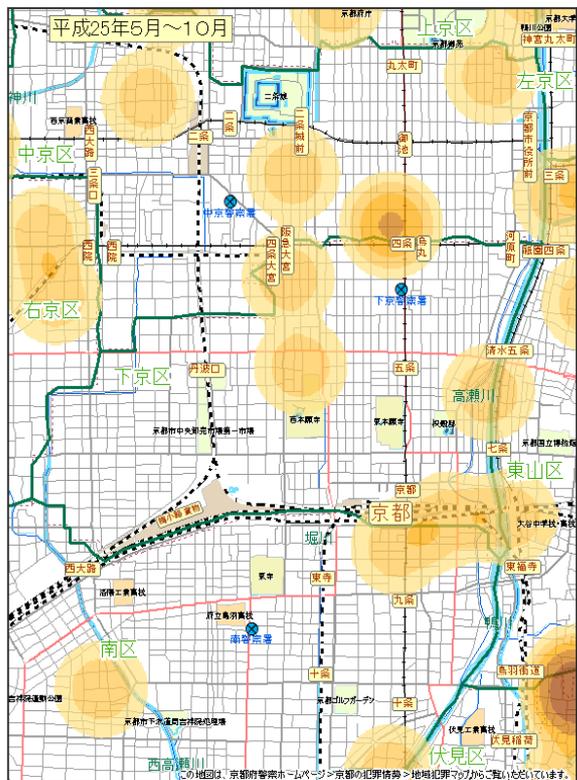
商 業			工 業				教 育 等				
項目	事業所数	従業者数 人	年間商品販売額 万円	項目	事業所数	従業者数 人	製造品出荷額等 万円	項目	学校(園)数	国・公立	私立
卸売・小売業	1,834	9,275	19,079,754	製造業総数	896	4,508	4,667,579	保育所(園)	13	2	11
卸売業	462	2,976	12,016,144	主な業種				幼稚園	13	5	8
小売業	1,372	6,299	7,063,610	繊維工業	674	2,534	2,275,430	小学校	9	9	—
								中学校	7	4	3

(出展地域統計要覧平成25年度版)

図6の上京区では、新白水丸町・藪之内町・鳳瑞町・荒神町・北新在家町・智恵光院前之町・橘町・栄町・枳屋町・石薬師町・鏡石町・下石橋南半町・弾正町・毘沙門町・横神明町・堅神明町・清明町・如水町・福大明神町・小寺町・役人町・飛騨殿町・庇町・梨木町・糸屋町・新元町・下鏡石町・和水町・須浜池町・山里町・高台院堅町・多門町・菱丸町・加賀屋町・南新在家町・須浜町・須浜東町・藤五郎町・猪熊2丁目・奈良物町・常

陸町・榎町・猪熊1丁目・北俵町・南俵町・白莢町・東橋詰町・主計町・堀川下の町・松之下町・一丁目・突抜町・甲斐守町・有春町・頭町・中橋詰町・二丁目・橋本町・亀屋町・召巴町・大黒屋町・茶屋街・丁子風呂町・権兵衛町・四丁目・鷹司町・東橋詰町・西王子町・西裏辻町・八幡町・五丁目・丸屋町・長尾町・大黒朝・西山崎町・上堀川町・六丁目・米屋町・上鍛冶町・東魚屋町・夷側町・東裏辻町・東桜町・宮垣町・上生洲町・新烏丸頭町・袋町・錦砂町・俵屋町・高島町・栢屋町・真町・南朝・上之町・三番町・七番町・二番町・四番町・白竹町・六番町・利生町・三助町・仲之町が色の濃い部分に該当し、上京区に存在する自治会388中該当する部分として84の自治会をあげた。上京区は今出川や堀川、烏丸などの太い通りを一本中に入ると住宅街が広がっている。家と家の間には細い路地が通っている。西陣などの昔ながらの町並みや、昔ながらの商店、そして様々な教育機関が存在している。京都市で下京区に次いで小さな区であり、京都市の1%未満の面積であるが、人口は京都市民の5.6%（約18人に1人）が集まっている住宅地である。一方通行の細い路地は見通しが悪く、時間帯によっては人通りも少ないため、路上犯罪が横行しやすいと考えられる。表4より、商工業数は今回取り上げる3つの区の中で一番少ないが、教育等が今回取り上げる3つのなかで一番多い。

(2) 中京区



(出展：京都府警ホームページ 京都の犯罪情勢/京都市中京区空き巣)

図7 中京区空き巣犯罪発生地点地図

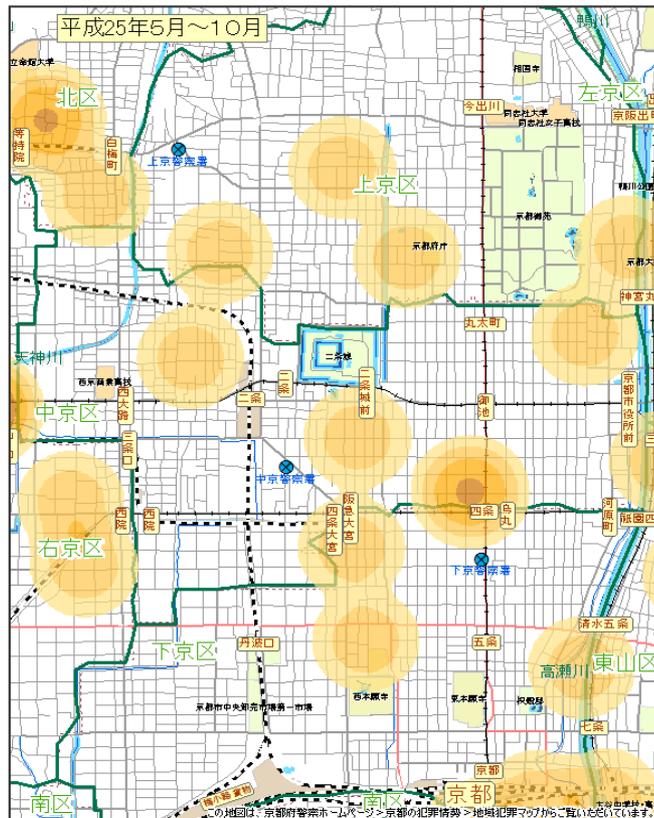
表5 中京区事業者数・教育等

商 業			工 業			教 育 等					
項目	事業所数	従業者数 人	年間商品販売額 万円	項目	事業所数	従業者数 人	製造品出荷額等 万円	項目	学校(園)数	国・公立	私立
卸売・小売業	3,830	24,472	77,804,590	製造業総数	836	8,914	31,794,165	保育所(園)	14	3	11
卸売業	1,041	9,871	55,746,038	主な業種				幼稚園	6	1	5
小売業	2,789	14,601	22,058,552	繊維工業	466	1,760	1,608,334	小学校	10	9	1
								中学校	9	8	1

(出展：地域統計要覧平成25年度版)

図7の中京区では、繁華街であるため、住宅地ではないところを除き、西ノ京内畑町・西三坊堀川町・六角町・不動町・炭ノ座町・池須町・了頓凶子町・玉蔵町・烏帽子屋町・西六角町・骨屋町・空也町・占出山町・山伏町・百足屋町が色の濃い部分に該当し、中京区に存在する自治会428中、該当する部分として11の自治会をあげた。ここは、四条という京都の繁華街があるため、住宅地ではないところは除外した。山鉾があり、歴史を守る昔ながらの人が住んでいる傾向が高い。表5より商工業数は今回取り上げる三つの区の中で一番多い。

(3) 下京区



(出展：京都府警ホームページ 京都の犯罪情勢/京都市下京区空き巣)

図8 下京区空き巣犯罪発生地点地図

表 6 下京区商業・工業・教育等

商 業			工 業			教 育 等					
項目	事業所数	従業者数	年間商品販売額	項目	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	項目	学校(園)数	国・公立	私立
		人	万円			人	万円				
卸売・小売業	3,033	31,028	171,562,217	製造業総数	534	3,608	5,094,625	保育所(園)	9	1	8
卸売業	1,373	16,260	123,090,751	主な業種				幼稚園	10	2	8
小売業	1,660	14,768	48,471,466	繊維工業	159	676	883,368	小学校	10	10	—
								中学校	4	3	1

(出展：地域統計要覧平成 25 年度版)

表 7 各地域の犯罪地域高低割合

	高犯罪地域	低犯罪地域	合計
上京区 度数	46	463	509
	( 9% )	( 91% )	( 100% )
中京区 度数	11	428	439
	( 3% )	( 97% )	( 100% )
下京区 度数	84	388	472
	( 18% )	( 82% )	( 100% )

図 8 の下京区では四条大宮町・下り松町・唐津屋町・四条堀川町・松本町・五坊大宮町・佐竹町・立中町・妙満寺町・綾堀川町・雁金町・瀬戸屋・吉水町・晒屋町・徳屋町・槌屋町・今大黒町・富永町・吉文字町・高辻堀川町・荒神町・十文字町・杉蛭子町・高辻猪熊町・来迎同町・北門前町・上五条町・西門前町・柿本町・下長福寺町・中堂寺簞笥町・中堂寺藪ノ内町・中堂寺前町・大宮一丁目・高宮町・富浜町・菊屋町・都市町・富松町・平岡町・鍵屋町・山王町・溜池町・紺屋町・八王子町・十神市町・上二之宮町・堀之上町・丹波街道町・突抜一丁目・小泉町・中金仏町・泉水町・佐女牛井町・ト味金仏町・天使突抜 4 丁目・天使突抜 3 丁目・東塩小路向畑町・材木町・郷之町・小稲荷町・屋形町・神明町が色の濃い部分に該当し、下京区に存在する自治会 463 中、該当する部分として 46 の自治会を上げた。下京区は四条の繁華街から少し外れ、上京区と同様一本中に入ると閑静な住宅街が広がっている。面積は京都市で一番小さいが、人口は約 5.2% (19 人に 1 人) が集まっている住宅地である。また、表 6 より事業者数は今回取り上げる 3 区の中で一番多い。

表 7 では、各地域の空き巣犯罪発生が高犯罪の地域、低犯罪の地域の各割合を示している。高犯罪地域は低犯罪地域の約 10% でしかないので、クロス集計では度数の比較を行わずに行における確率での比較を行うことにする。

### 3.3 クロス集計と考察

#### (1) KJ 法を行って出来た項目のクロス集計

地域から寄せられた意見をもとに KJ 法を行って出来たカテゴリーは「高齢者・高齢化の悩み」「仲良く・まとまり・わかりあう町内」「行事・地蔵盆を行っている」「役を負担に感じる」「役員の成り手不足に悩んでいる」「わかい人・こどもが多い」「インフラの荒れ・景観保全・防犯が目立つ」「行事を負担に感じる」「参加意識が減少・希薄になってきている」「町内住民が協力的である」「マンション住民と周りの問題がある」「コミ

コミュニケーションがとれている」「行政に対する不満・ギャップがある」「地域を活性化させたい・まちづくりをしたい」「掲示板に文句がある」「情報の取り扱いについて・個人情報」「回覧板に文句がある」「若い人がいない・子どもがいない」「世帯数が少ない・小さな町内会・限界町内に悩んでいる」の19項目である。このカテゴリーのキーワードがアンケートの自由記述欄に記載されている自治会と記載されていない自治会を分類したものと、自治会の犯罪発生率が高い地域と低い地域に分類したもののクロス集計を行った。すると「高齢者・高齢化の悩み\*犯罪」が有意であり、それ以外の項目は有意ではなかった。

表 8 高齢者高齢化の悩み\*犯罪クロス表

		高齢者高齢化の 悩み		
		なし	あり	合計
犯罪	低地域	度数 282 ( 94% )	18 ( 6% )	300 ( 100% )
	高地域	度数 84 ( 100% )	0 ( 0% )	84 ( 100% )

5.288 r=1 p<.05

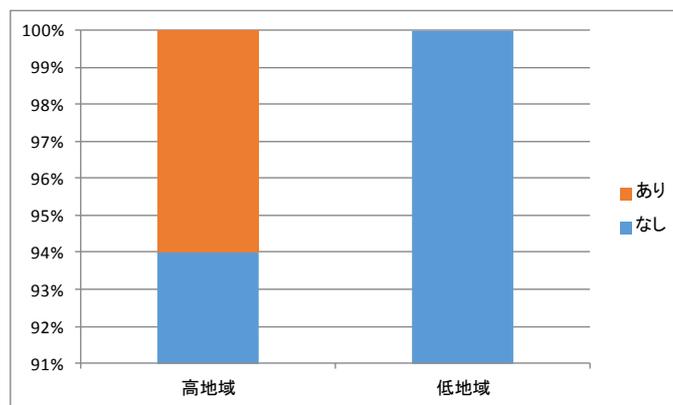


図 9 高齢者高齢化の悩み\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 8 より「高齢者高齢化の悩み\*犯罪」は  $p < 0.05$  であり有意である。高齢者高齢化の悩みがあり犯罪発生率が高い地域である場合は 0%、高齢者高齢化の悩みがなく、犯罪発生率が低い地域は 100%である。つまり、高齢者高齢化の悩みがあることと、犯罪発生率には何らかの関係があると考えられる。高齢者高齢化の悩みがあるということは、その地域が高齢化しているという可能性が考えられる。今回取り上げた犯罪は空き巣である。空き巣とは、人がいない家に状態で侵入し物を盗む犯罪であるため、家に人がいる状況では起こり得ない犯罪だ。生産年齢である若い人は昼間に仕事をするため、家を空けていることが多い。しかし、一概には言えないが、高齢者の多くは昼間家にいるため、空き巣被害にあう可能性も低い。よって、高齢者高齢化の悩みがあるところでは、その分家をあける人が少ないため、空き巣犯罪の発生確率が低くなっていると考えられる。

## (2) アンケート項目のクロス集計

アンケートでは、「規約の有無」「総会の回数」「会長の選出方法」「総会などの会場」「1カ月当たりの会費」「会費の減免」「会費の根拠規定」「予算・決済」「会計監査」「分譲マンション・アパート」「賃貸マンション・アパート・公営住宅」「事業者」「活動内容<清掃・美化>」「活動内容<環境・リサイクル>」「活動内容<防災訓練>」「活動内容<防火・防犯活動>」「活動内容<高齢者の見守り・交流>」「活動内容<児童の見守り・交流>」「活動内容<体育大会・スポーツ>」「活動内容<文化活動>」「活動内容<お祭り>」「活動内容<地蔵盆>」「活動内容<親睦の会食・旅行等>」「活動内容<葬儀等の手伝い>」「広報活動」「加入促進活動」「今後力を入れたい活動<清掃・美化>」「今後力を入れたい活動<環境・リサイクル>」「今後力を入れたい活動<防災訓練>」「今後力を入れたい活動<防火・防犯活動>」「今後力を入れたい活動<高齢者の見守り・交流>」「今後力を入れたい活動<児童の見守り・交流>」「今後力を入れたい活動<体育大会・スポーツ>」「今後力を入れたい活動<文化活動>」「今後力を入れたい活動<お祭り>」「今後力を入れたい活動<地蔵盆>」「今後力を入れたい活動<親睦の会食・旅行等>」「今後力を入れたい活動<葬儀等の手伝い>」「外部団体等との連携」「自治会の課題」「必要な支援策」「自治会長の性別」「自治会長の年齢」「会長在任年数」「会長としての苦労・負担」「ご意見・ご要望」についての設問がある。その中の各項目と自治会の犯罪発生率が高い地域と低い地域に分類したもののクロス集計を行った。すると有意であったものとして「町内会活動として清掃・美化活動\*犯罪」「町内会活動として環境・リサイクル活動\*犯罪」「児童の見守り・交流活動\*犯罪」「近隣住民で葬儀等の手伝い\*犯罪」「ボランティアとの協力\*犯罪」「自治会長の性別\*犯罪」であり、傾向ありとして「今後の清掃・美化活動\*犯罪」「会長としての苦労<学区の会議・活動への参加>\*犯罪」が上がってきた。

表 9 町内会活動として清掃・美化活動\*犯罪クロス表

		町内会活動として清掃・美化活動					
		している	していない	合計			
犯罪	高地域	度数	39	102	141		
		(	27% )	(	73% )	(	100.0% )
	低地域	度数	186	946	1132		
		(	16% )	(	84% )	(	100.0% )
			10.864	r=1	P<.05		

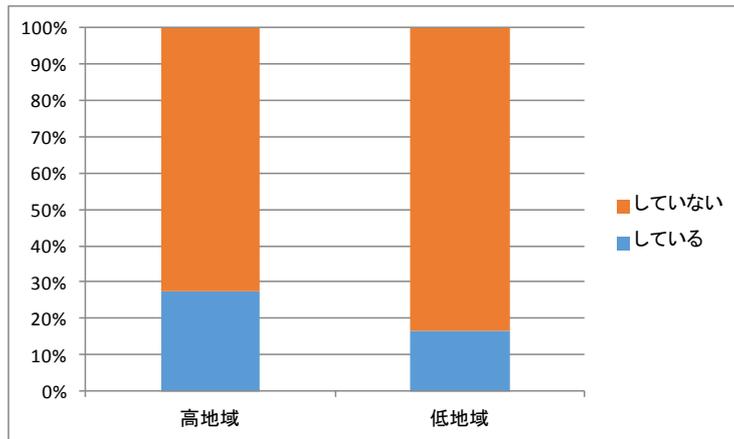


図 10 町内会活動として清掃・美化活動\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 9 より「町内会活動として清掃・美化活動\*犯罪」は  $p < 0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域の中で町内会活動として清掃・美化活動をしている地域は 27%，していない地域は 73%であるのに対し，犯罪発生率が低い地域の中で町内会活動として清掃美化活動をしている地域は 16%，していない地域は 84%であった。図 10 から分かるように，清掃美化活動を行っているのは，犯罪発生率が低い地域よりも高い地域のほうが多いといえる。つまり，町内会活動として清掃・美化活動を行うことと，犯罪発生率には何らかの関係があると言える。町内会活動として清掃・美化活動を行う地域は，それだけ物が落ちていたり汚れていたりしており清掃・美化活動が必要な場所であると考えられる。割れ窓理論では，町内で無秩序が手つかずのままで放置されている場所は犯罪が起きやすいと言われている。物が落ちていたり汚れていたりするところはいわゆる小さな無秩序状態であり，犯罪が起りやすい状態であると言える。よって，町内活動として清掃・美化を行っている地域は犯罪発生確率が高いと言える。

表 10 より「町内会活動として環境・リサイクル活動\*犯罪」は  $p < 0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域の中で町内会活動として環境・リサイクル活動をしている地域は 33%，していない地域は 67%であるのに対し，犯罪発生率が低い地域の中で町内会活動として環境・リサイクル活動をしている地域は 25%，していない地域は 75%であった。図 11 から分かるように，環境リサイクル活動を行っているのは犯罪発生率が低い地域よりも高い地域のほうが多いといえる。つまり，町内会活動として環境・リサイクル活動を行うことと，犯罪発生率に何らかの関係があると言える。町内会活動として環境・リサイクル活動を行う地域は，それだけ環境意識が低く，ゴミの分別ができていないなど，地域で活動をする必要がある場所だと考えられる。これは，上記の「町内会活動として清掃・美化活動\*犯罪」と同じように地域内で小さな無秩序状態が起きており，犯罪が起りやすいという割れ窓理論があてはめられる。よって，町内会活動として清掃・美化活動を行っている地域は，犯罪発生確率が高いと言える。

表 10 町内会活動として環境・リサイクル活動\*犯罪クロス表

町内会活動として環境・リサイクル活動						
		している	していない	合計		
犯罪	高地域	度数	47	94	141	
		(	33% )	(	67% )	( 100% )
	低地域	度数	280	852	1132	
		(	25% )	(	75% )	( 100% )

5.228 r=1 P<.05

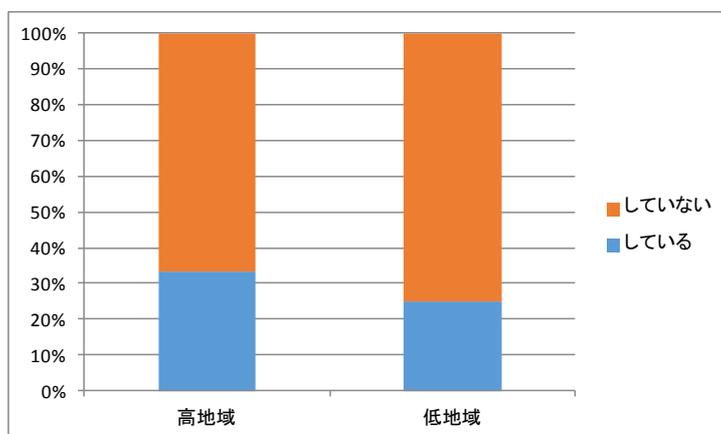


図 11 町内会活動として環境・リサイクル活動\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 11 より「児童の見守り・交流活動\*犯罪」は  $p < 0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域で児童の見守り・交流活動を行っている地域が 70%，行っていない地域が 30% であるのに対し，犯罪発生率が低い地域で児童の見守り・交流活動を行っている地域が 79%，行っていない地域が 21% であった。図 12 から分かるように，児童の見守り交流活動を行っているのは犯罪発生率が高い地域よりも低い地域のほうが多い。つまり，地域で児童の見守り・交流を行っていないということと，犯罪発生率との間に何らかの関係があると言える。児童の見守り・交流活動をしようという動きがある地域というのは，その地域で児童の安全や成長を見届けようという意識がある地域だと言える。つまりここから，その地域内のつながりや絆の強さをうかがうことができる。

表 11 児童の見守り・交流活動\*犯罪クロス集計

児童の見守り・交流活動						
		している	していない	合計		
犯罪	高地域	度数	99	42	141	
		(	70% )	(	30% )	( 100.0% )
	低地域	度数	891	241	1132	
		(	79% )	(	21% )	( 100.0% )

5.237 r=1 p<.05

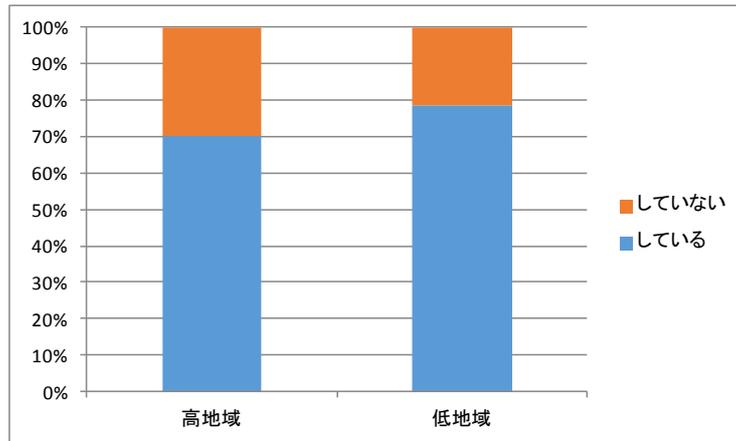


図 12 児童の見守り・交流活動\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 12 より「近隣住民で葬儀等の手伝い\*犯罪」は、 $p < 0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域で葬儀があった際に近隣住民で手伝いを行っている地域は 78%，行っていない地域は 22%であるのに対し，犯罪発生率が低い地域で葬儀があった際に近隣住民で手伝いを行っている地域は 85%，行っていない地域が 15%であった。図 13 から分かるように，葬儀の手伝い等を行っている地域は犯罪発生率が高い地域よりも低い地域のほうが多い。葬式がある際，昔ながらの地域では近所で葬式の手伝いをするところが多い。しかし，それが無いということはその地域にはあまり歴史がなかったり（賃貸マンションでの一時的な居住者が多いなど），人と人のつながりのない（ソーシャルキャピタルの乏しい）地域であったりするのではないだろうか。組織・メンバーシップの制度的ソーシャルキャピタルの視点から見ると，上記の「児童の見守り・交流活動\*犯罪」という項目と同じように，行っていないと答えた自治会は，組織における人と人のつながりが希薄であるため，その分組織で得られるサービスや，ソーシャルキャピタルの形成が少ないためソーシャルキャピタルが乏しいと言える。よってソーシャルキャピタルの乏しさと，犯罪発生率に何らかの関係があるといえる。今回は，ソーシャルキャピタルが乏しいほど犯罪発生率が高いという結果が出ているため，ソーシャルキャピタルの豊かさは犯罪発生率を抑えると考えられる。

表 12 近隣住民で葬儀等の手伝い\*犯罪クロス表

		近隣住民で葬儀等の手伝い				
		している	していない	合計		
犯罪	高地域	度数	110	31	141	
		(	78%)	(	22%)	(
	低地域	度数	966	166	1132	
		(	85%)	(	15%)	(
			5.138 $r=1$ $p < .05$			

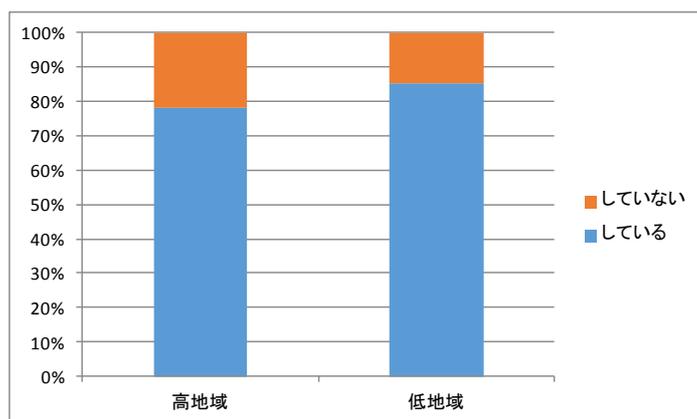


図 13 近隣住民で葬儀等の手伝い\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 13 より「今後の清掃・美化活動\*犯罪」は  $p < 0.1$  であり傾向があると言える。犯罪発生率が高い地域で今後の清掃・美化活動に力を入れたいという地域が 26%、力を入れないという地域が 75%であるのに対し、犯罪発生率が低い地域で今後の清掃・美化活動に力を入れたいという地域が 19%、力を入れないという地域が 81%であった。図 14 から分かるように、今後清掃・美化活動に力を入れたいという地域は犯罪発生率が低い地域よりも高い地域のほうが多い。つまり、今後清掃・美化活動に力を入れたいと考えている地域と、犯罪発生率には何らかの関係があると言える。上記の「町内会活動として環境・リサイクル活動\*犯罪」と同じように、美化に力を入れたいと考えている地域では、物が落ちていたり汚れていたりしているなどの小さな無秩序があるという、美化に力を入れる必要がある地域であるのではないだろうか。その小さな無秩序が犯罪を呼び、その場所で犯罪が起きやすくなっていると割れ窓理論で説明づけられる。

表 13 今後の清掃・美化活動\*犯罪クロス表

		今後の清掃美化活動		合計
		力を入れた い	力を入れない い	
犯罪	高地域	度数	36	105
		(	26% )	( 75% ) ( 100% )
	低地域	度数	216	916
		(	19% )	( 81% ) ( 100% )
			<b>3.286 <math>r=1</math> <math>p &lt; .1</math></b>	

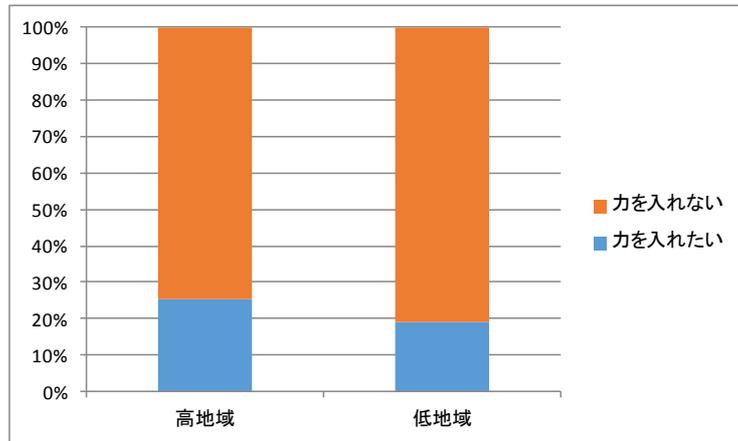


図 14 今後の清掃・美化活動\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 14 ボランティアとの協力\*犯罪クロス表

		ボランティアとの協力		合計	
		希望している	希望していない		
犯罪	高地域	度数	17	124	141
			( 12% )	( 88% )	( 100% )
低地域	度数	77	1055	1132	
			( 7% )	( 93% )	( 100% )

5.062  $r=1$   $p<.05$

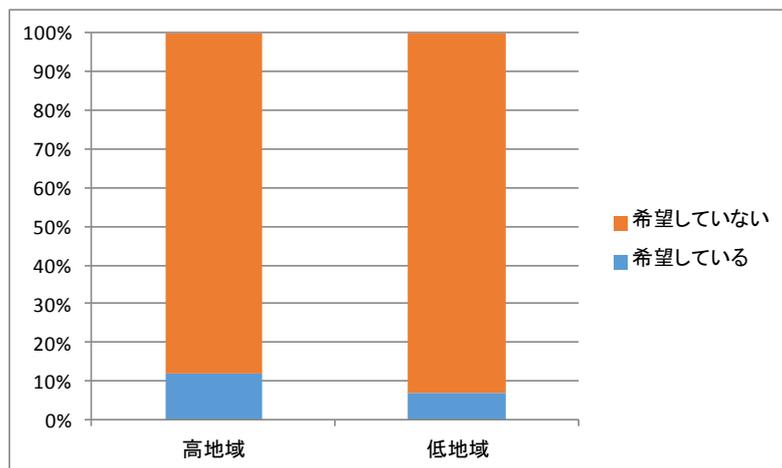


図 15 ボランティアとの協力\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 14 から「ボランティアとの協力\*犯罪」は、 $p<0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域でボランティアとの協力を希望している地域が 12%、希望していない地域が 88% であるのに対し、犯罪発生率が低い地域でボランティアとの協力を希望している地域が 7%、希望していない地域が 93%であった。図 15 から分かるように、ボランティアとの

協力を希望している地域は犯罪発生率が低い地域よりも高い地域のほうが多い。つまり、ボランティアとの協力を希望するかしないかと、犯罪発生率に何らかの関係があると言える。自治会として外部団体の協力を必要としている地域は地域に何らかの問題が存在していると考えられる。その何らかの問題は小さな無秩序状態になっており、犯罪発生率が高いと割れ窓理論で説明できる。同じ地域の人間のみネットワークでは得られる情報や手助けが一定の範囲からでないため、新しいネットワークづくりを行うことは、多様な情報や手助けを得ることができるようになることから有効な手段であるだろう。

表 15 自治会長の性別\*犯罪クロス表

		自治会長の性別			
		男性	女性	合計	
犯罪	高地域	度数	112	28	140
		( 80% )	( 20% )	( 100% )	
低地域	度数	950	149	1099	
		( 86% )	( 14% )	( 100% )	
		4.209 $r=1$ $p<.05$			

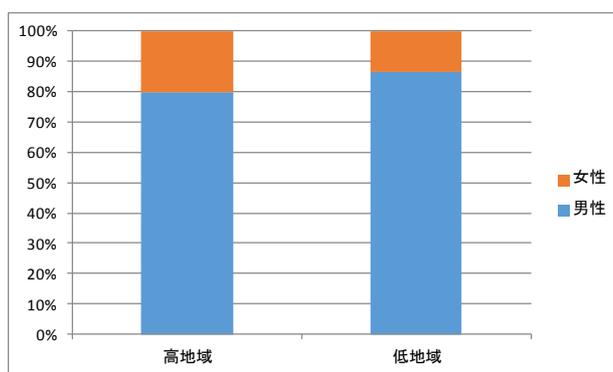


図 16 自治会長の性別\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

表 15 より「自治会長の性別\*犯罪」は  $p<0.05$  であり有意である。犯罪発生率が高い地域で自治会長が男性である地域が 80%、女性である地域が 20%であるのに対し、犯罪発生率が低い地域で自治会長が男性である地域が 86%、女性である地域が 14%であった。図 16 からも分かるように、自治会長が男性である地域は犯罪発生率が高い地域よりも低い地域のほうが多い。つまり、自治会長の性別と犯罪発生率の間に何らかの関係があると言える。自治会長は男性が多い中、女性であるということは男性が生産年齢であるため働きに出かけており、家で自由に動ける女性が自治会長をしている地域である可能性がある。つまり、自由に動ける定年退職した高齢者が少ない地域だと考えられる。高齢者が多い地域というのは昔ながらにそこに住んでいる人が多い地域であると考えられる。高齢者が少ないということは、昔ながらの地域ではない、例えばマンション暮らしの若い人が多い地域だと考えられる。そのため、そこには十分な人と人のつながりができて

いない。つまりソーシャルキャピタルが乏しいため、犯罪率が高くなってしまったのだと考えられるのではないだろうか。また、上記に述べた「高齢者高齢化の悩み」で述べたように、高齢者が多い地域では犯罪発生率が高い可能性が高いという観点からも、自治会長が男性の自治会のほうが犯罪発生率は低いと言える。

表 16 より「会長としての苦勞〈学区の会議・活動への参加〉\*犯罪」は  $p < 0.1$  であり傾向があると言える。犯罪発生率が高い地域で会長としての苦勞で学区の会議・活動への参加の負担を感じている地域が 31%、負担を感じていない地域が 69%であるのに対し、犯罪発生率が低い地域で会長としての苦勞で学区の会議・活動への参加の負担を感じている地域が 39%、負担を感じていない地域が 61%であった。図 17 から分かるように、会長として学区の会議や活動に負担を感じている地域は犯罪発生率が高い地域よりも低い地域のほうが多い。つまり、自治会長が学区の会議・活動への参加に負担を感じているかいないかは犯罪発生率と何らかの関係があると言える。これは、学区活動が活発であり会長として町内活動だけではなく学区活動までも活発に参加しなければならないことに負担を感じていると考えられる。つまり、学区内、町内で様々な行事が行われていることがうかがわれる。制度的ソーシャルキャピタルで、メンバーとなっている組織数、参加頻度、パフォーマンスの評価、メンバーの不均一性、組織の分権性を問うことでそのソーシャルキャピタルの豊富さが分かるという計測方法があったが、学区でつながる機会が多いということは、メンバーとなっている組織数が大きいといえ、また、活発であるために参加頻度が高いため、その地区のソーシャルキャピタルは豊富であるといえる。よって、ソーシャルキャピタルの豊富さと犯罪発生率に何らかの関係があると言える。

表 16 会長としての苦勞〈学区の会議・活動への参加〉\*犯罪

		会長としての苦勞・負担〈学区の会議・活動への参加〉		合計
		負担を感じている	負担ではない	
犯罪	高地域	度数 44 ( 31% )	97 ( 69% )	141 ( 100% )
	低地域	度数 439 ( 39% )	693 ( 61% )	1132 ( 100% )
3.056 $r=1$ $p < .05$				

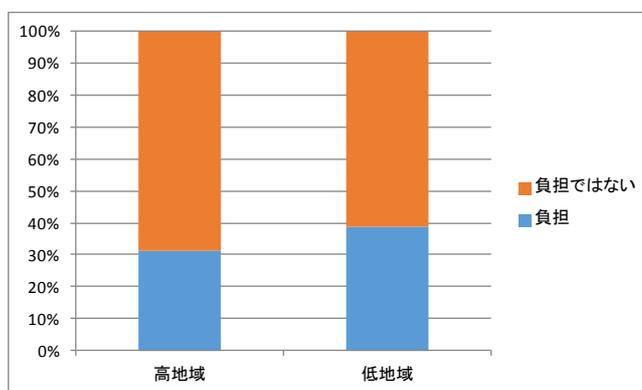


図 17 会長としての苦勞〈学区の会議・活動への参加〉\*犯罪 100%積み上げ棒グラフ

#### (4) まとめ

「高齢者・高齢化・老人会」「児童の見守り・交流活動を行っていない\*該当する・しない」「葬儀手伝いをしていない\*該当する・しない」「近隣住民で葬儀等の手伝い\*犯罪」より人と人のかかわり、ソーシャルキャピタルの乏しさと犯罪発生率の高さ、ソーシャルキャピタルの豊かさと犯罪発生率の低さに関係性があると言える。また、「会長としての苦勞 学区活動が負担\*該当する・しない」では活動量、ソーシャルキャピタルの豊富さと犯罪発生率の低さに関係性があるといえる。つまり、これらからソーシャルキャピタルと地域の安心安全には関係性があり、地域や、地域での活動を変えていくことで安心安全えお作ることができると言える。また、「町内活動として清掃・美化を行っている\*該当する・しない」「町内活動として環境・リサイクル活動を行っている\*該当する・しない」「今後清掃・美化に力を入れたい\*該当する・しない」から、割れ窓理論が日本の地域の犯罪発生についても説明ができる理論だということが分かった。

## 4 終わりに

本稿では自治会の活動と犯罪発生率の関係性についてクロス集計を行い考察した。そして、自治会の活動と犯罪発生率には関係性があることが分かった。地域の安心安全を作るためには自治会の活動が大きく影響しており、自分の身は自分で守るという個人レベルでできる犯罪対策のほかに、社会レベルでできる犯罪対策として自治会活動の必要性を大きく感じた。京都市に住む人々の現状として学生や社会人などで一時的に賃貸アパートに住む人が多く、それほど周りの人とのつながりを重視していないことや、つながりが十分に形成されにくいことがあげられる。また、京都市は昔ながらの歴史ある都市であるところから、地域でよそ者の排除をする傾向もあり、引っ越してきた人と昔から住んでいる人の間につながりが形成されていないことがある。これらの現状を打破し、地域でのつながりの強化をどうはかっていくかが問題である。

以上の問題を解決し、どのようにソーシャルキャピタルを豊かにし、また、それによってどのように地域の安心安全が変化していくかについて、そして、どのように地域住民の体感治安が変化していくかについては今後研究していきたい。また、今回はソフト（コミュニティ）面的側面からのみの研究であったが、次回はそれぞれの地域に赴き、実際にその土地の環境の調査もすることでハード（環境）面的側面からの考察も行いたいと思う。また、本稿では各項目と犯罪発生率のみのクロス集計であったが、今後項目同士のクロス集計も行い、犯罪だけではない自治会の実態についても研究していきたい。本稿が今後の研究に若干なりとも寄与出来れば幸いである。

## 謝辞

この研究を形に出来たのは、担当の立木茂雄教授による厳しくも熱心なご指導や、院生の松川杏寧様、アンケート結果を提供してくださいました京都市文化市民局自治推進委員の方々のおかげです。協力していただいた皆様へ心から感謝の気持ちとお礼を申し上げます。謝辞に代えさせていただきます。



参考文献

- G.M.ケリング,C.M.コールズ著,小宮信夫訳,2014『割れ窓理論による犯罪防止—コミュニティの安全をどう確保するか—』文化書房博文社
- 一般財団法人子ども安全まちづくりパートナーズ,「防犯まちづくりのヒントとガイド (2013年2月2日取得, <http://kodomo-anzen.org/manual/p051/tishiki-16/>) .
- Jacobs,J.,1971,*The Death and Life of Great American Cities*, Vintage books(=1977,黒川記章訳,アメリカ大都市の死と生,鹿島出版会).
- 京都市総合企画局情報化推進室情報統計担当,2013,「地域統計要覧—平成25年版—」(12月10日取得 <http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Area/index.html>)
- 京都府警察,2011,「第1回京都府の治安に対するアンケート」(2013年12月10日取得 [http://www.pref.kyoto.jp/fukei/site/keimu\\_k/qanda/](http://www.pref.kyoto.jp/fukei/site/keimu_k/qanda/)) .
- ,2013,「京都の犯罪情勢」(2013年12月13日取得 <http://www.pref.kyoto.jp/fukei/hanjou/>)
- 国際協力事業団国際協力総合研修所,2008,「ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—」(2013年12月10日取得 [http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_andJBICISudies/jicari/publication/archives/jica/field/pdf/2002\\_04.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_andJBICISudies/jicari/publication/archives/jica/field/pdf/2002_04.pdf)) .
- 松川杏寧・立木茂雄,2011,「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域の安全・安心に関する実証的研究」『地域安全学会論文集』,14,27-36.
- 松川杏寧,鷹家光吾,立木茂雄,2009,「地域の安全性から探索するCPTEDとソーシャル・キャピタルにおける防犯指標に関する研究:京都市内共同住宅地でのケーススタディ」『地域安全学会論文集』,11,115-125.
- 守山正,2005,「都市と犯罪予防—環境犯罪学から学ぶ(特集2:都市・住宅と防犯)」『日本不動産学会会誌』19(2),93-100.
- 内閣府大臣官房政府広報室,2006,「治安に関する世論調査」(2013年8月31日取得,<http://www8.cao.go.jp/survey/h18/h18-chian/index.html>) .
- ,2012,「治安に関する特別世論調査」(2013年12月1日取得 [Http://www8cao.go.jp/survey/tokubetu/h24/h24-chian.pdf](http://www8cao.go.jp/survey/tokubetu/h24/h24-chian.pdf)) .
- 立木茂雄,2008,「ソーシャルキャピタルの視点から見た地域コミュニティの活性度と安全・安心」『都市問題研究』都市問題研究会.60(5),50-73.
- 田中和子,1984,「大阪市の犯罪発生パターン—都市構造と関連付けて」『人文地理』36,97-110.
- 矢島正見・丸秀康・山崎功,2009,「よくわかる犯罪社会学入門」,学陽書房.<http://www8.cao.go.jp/survey/tokubetu/h24/h24-chian.pdf>) .